

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.185

(2019年3月刊行)

Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities

Ken Odajima, Daiju Aiba, and Vouthy Khou

Research Project: [カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究](#)

■付加価値

ドル化した経済では、国内の日常的な取引においても、自国通貨ではなく外国通貨を使用している場合がしばしば見受けられる。取引における通貨選択は、個々の経済主体レベルでの行動を分析対象とするため、マイクロデータに頼らざるを得ない。そのため、データの入手が制約されることから、研究蓄積は十分ではなかった。本稿の付加価値は、取引目的での外国通貨と自国通貨の使いわけについて、カンボジアで収集されたマイクロデータを使って実証分析を行い、その要因についてエビデンスを提供したことにある。本稿では、その通貨の持つネットワーク効果が、カンボジアでの取引のドル化でも要因として働いていることを実証した。さらに、カンボジアでは、ネットワーク効果に加え、通貨使用に係る取引コストの大きさも通貨選択に強く影響していることを実証的に明らかにした。

■リサーチ・デザイン

2014年から2015年にかけて、カンボジアで実施された全国家計調査データ（2273サンプル）を使って分析を行った。各家計の所得、支出、借入、貯金など、様々な取引における通貨の使いわけについて聞き取りを行った。調査項目には、各家計に対して、所有財産（6種類：土地/家屋、家具/家電、バイク/自動車、業務用および個人用の機器、家畜/家禽、農業用および個人事業用の資材/在庫）の想定額を算出し、仮に当該財産を売却した場合の希望取引通貨について、聞き取りを行っているものがある。先行研究の実証分析の方法（Valev, 2010）に倣い、この項目では、自国通貨を希望する場合を「1」、それ以外を「0」とするダミー変数を被説明変数とした。その上で、総所得に対する外貨建て所得の割合、総支出に対する外貨建て支出の割合、為替変動予測、当該財産の想定額、ネットワーク効果関連変数、金融サービスアクセス（銀行口座保有）などを説明変数として、線形確率モデルで分析を行った。

■主な結論（政策的含意を含む）

分析の結果、すべての財産種類において、取引額が大きくなるほど外国通貨をより選ぶ傾向があることが分かった。ただし、銀行口座を保有する場合には、取引額の影響は緩和された。自国通貨利用に伴う取引費用が、銀行口座サービスの利用によって縮減されるためと考えられる。このほか、支出全体の中で外国通貨での支出割合の高い家計ほど、外国通貨をより希望する傾向がみられた。また、支出に外国通貨をより多く使う地域に居住する家計ほど、外国通貨をより希望する傾向も確認された。家計部門の自国通貨利用促進のためには、自国通貨利用に伴う取引費用を、外国通貨に対して相対的に引き下げることが重要と考えられる。